

令和6年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

*厚生労働省では、基本目標＞施策大目標＞施策目標を設定して、政策を実施しています。

(厚生労働省6(VI-2-1))

施策目標名(政策体系上の位置付け)		若年者や就職氷河期世代に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること(施策目標VI-2-1) 基本目標VI:労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること 施策大目標2:個々の特性やニーズに応じた職業能力開発を推進すること				担当 部局名	人材開発統括官	作成責任者名	参事官(若年者・キャリア形成支援担当) 今野 憲太郎			
施策の概要		・ 本施策は、「青少年の雇用の促進等に関する法律」において、無業青少年の職業生活における自立を支援するための施設として位置付けられる地域若者サポートステーションにおける若年無業者等の職業的自立に向けた支援をするため実施している。 ・ また、「就職氷河期世代支援プログラム」(※)、「就職氷河期世代支援に関する行動計画2020」等を踏まえ、令和2年度からは全国177か所のサポステにおいて、支援対象を49歳までに拡大するとともに、把握・働きかけのための福祉機関等へのアウトリーチ型支援(出張相談)を実施している。 ※「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)の一部として取りまとめられたものであり、現状より良い処遇、そもそも働くことや社会参加を促す中で、就職氷河期世代の正規雇用者については、30万人増やすことを目指し、政府として3年間の集中的な支援に取り組む方針を打ち出したもの。										
施策を取り巻く現状		若者の数が減っているにもかかわらず、若年無業者(15～34歳で、就労しておらず、家事も通学もしていない者)の数は直近10年以上50万人～60万人台で推移しており、令和5年には約59万人となっている。加えて、就職氷河期世代の無業者の滞留が顕著で、就職氷河期世代を含む15～49歳の無業者数の推計は120万人にも達する。										
施策実現のための課題		1	上記のとおり、就職氷河期世代を含む15～49歳の無業者数は、令和5年において、120万人に達している。若年無業者等の就労を支援することは、若者等の自立の可能性を広げるだけではなく、経済的に自立させ、地域社会の支え手とするとともに、我が国の産業の担い手を育て、人口減少社会の中で産業の成長を実現していくために重要な施策である。 このため、若年無業者等に対し、就職・正社員化の実現、多様な社会参加の実現に向けて支援をしていく必要がある。									
		2	若年無業者等の職業的自立を支援するためには、基本的な職業能力の開発にとどまらず、職業意識の啓発や社会適応支援を含む包括的な支援が必要であり、こうした支援は各人の置かれた状況に応じて個別に行うことや、一度限りの支援にとどまらず、継続的に行うことが重要である。そのため、就職後の定着・ステップアップの支援を行う必要がある。									
各課題に対応した達成目標		達成目標/課題との対応関係					達成目標の設定理由					
		目標1 (課題1)	地域若者サポートステーション事業において、若年無業者等の職業的自立に向けた支援を実施し、より多くの若者等を就労につなげる。					より多くの若者等を就労につなげることで、若年無業者等が将来生活保護に陥るリスクを未然に防止し、経済的に自立させ、地域の社会の支え手とするともに、我が国の産業の担い手を育てることとなるため。				
		目標2 (課題2)	地域若者サポートステーション事業において、支援を受けた者の就職後の定着・ステップアップを推進する。					サポステを経て就職した者等が就職後も職業的自立した状態を維持できるよう、職場への定着やステップアップを支援し、その割合を向上させることで、安定した産業の担い手を育てることに資するため。				
達成目標1について												
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値(参考値)					測定指標の選定理由	目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年度ごとの実績値						
○1	地域若者サポートステーションにおける就職等率 (アウトカム)	57.2%	平成27年度	71.2%	令和6年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	若年無業者等が充実した職業生活を送り、我が国の将来を支える人材となるよう一人でも多くの若者等を就職に結びつけることを目的としていることから、就職等率を目標として設定している。なお、平成30年度より、雇用保険被保険者としての就職に加え、雇用保険被保険者就職に向け着実にステップを踏んでいると考え得る、雇用保険被保険者となることが見込まれる就職及び公的職業訓練スキームへの移行も含めて評価することとした。 (参考)令和5年度実績値71.7%は、分母:新規登録者数(17,096人)、分子:就職等者数(12,255人)から算出したもの。	令和6年度の目標値は、近年の実績を踏まえた適正な目標値となるよう、過去3年間(令和3年度～令和5年度)の平均値以上とすることとし、71.2%と設定している。
						60.0%	60.0%	65.8%	67.9%	71.2%		
2	地域若者サポートステーションの支援を受けた者に対して行う満足度調査において、満足と回答した者の割合(アウトカム)	96.6%	平成29年度	95%	令和6年度	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	95.0%	若年無業者等のうち、ひきこもり状態等にある方の個々のニーズに合わせた支援を行うため、満足度調査で満足と回答した者の割合を測定指標とした。 (参考)令和5年度実績値98.0%は、分母:回答者数(6,945人)、分子:満足度調査において「大いに満足」「満足」及び「まあ満足」と回答した者の人数(6,806人)から算出したもの。	令和6年度の目標値は、特に令和2年度から支援対象としている就職氷河期世代の方々については複合的な課題を有している場合が多く、引き続き支援者の高いスキルが求められている現状などを踏まえ、昨年度の実績水準を維持することを目標に95%と設定している。
						97.3%	97.2%	97.5%	98.0%			
達成手段1 (開始年度)		令和4年度 予算額 執行額	令和5年度 予算額 執行額	令和6年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和6年度行政事業レビュー事業番号	
(1)	若者職業的自立支援推進事業 (平成18年度)	46.7億円 43.8億円	47.5億円 42.9億円	45.9億円	1.2	若年無業者等が充実した職業生活を送り、我が国の将来を支える人材となるよう「地域若者サポートステーション」において、地方自治体と協働し、職業的自立に向けての専門的相談支援、就職後の定着・ステップアップ支援、若年無業者等集中訓練プログラム等を実施することにより、新たに就労へと導く支援を提供できることになり、施策目標を達成することに効果があると見込んでいる。					002646	

達成目標2について														
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値		目標値		年度ごとの目標値(参考値)					測定指標の選定理由	目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
						年度ごとの実績値								
		基準年度	目標年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度						
○3	地域若者サポートステーションにおける定着・ステップアップ支援を受けた者のうち、就職後6か月経過時点で就労している者の割合(アウトカム)	67.6%	平成28年度	78.8%	令和6年度	69.0%	69.0%	73.8%	76.9%	78.8%	就職までの支援にとどまらず、その後の早期離職の防止、より安定した就職機会へのステップアップが重要であるため、地域若者サポートステーションによる定着・ステップアップ支援を受けた者のうち、就職後6か月経過した時点でも就労している者の割合を目標として設定している。 (参考)令和5年度実績値79.3%は、分母:当該年度に就職後6ヶ月後が到来する者で定着・ステップアップ支援を開始した者の人数(5,079人)、分子:就職後6ヶ月後に同一の雇用主の下で就労中又は転職して就労中の者の人数(4,027人)から算出したもの。			
						73.6%	78.3%	78.9%	79.3%					
達成手段2 (開始年度)		令和4年度	令和5年度	令和6年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等						令和6年度行政事業レビュー事業番号		
		予算額	予算額											
		執行額	執行額											
(2)	若者職業的自立支援推進事業 (平成18年度)(再掲)	46.7億	47.5億	45.9億	3	若年無業者等が充実した職業生活を送り、我が国の将来を支える人材となるよう「地域若者サポートステーション」において、地方自治体と協働し、職業的自立に向けての専門的相談支援、就職後の定着・ステップアップ支援、若年無業者等集中訓練プログラム等を実施することにより、新たに就労へと導く支援を提供できることになり、施策目標を達成することに効果がと見込んでいる。						002646		
		43.8億	42.9億円											
施策の予算額(執行額)(千円)		令和4年度				令和5年度				令和6年度		政策評価実施予定時期	令和8年度	
		4,674,147				4,751,668				4,593,445				
		4,382,999				4,295,849								
施策に関係する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称							年月日		関係部分(概要・記載箇所)			
		経済財政運営と改革の基本方針2024							令和6年6月21日		第2章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現 ～賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上～ 6. 幸せを実感できる包摂社会の実現 (1) 共生・共助・女性活躍社会づくり (共生) 自殺総合対策大綱に基づく施策や、地域若者サポートステーションの就労支援体制の強化などひきこもり支援を着実に推進する。			